

令和3年 業種別労働災害発生状況

厚木 労働基準監督署

(令和3年7月末日現在)

業 種	当 年 (令和3年)	前 年 (令和2年)	増減数	増減率
01 食料品製造	31	33	-2	-6.1%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維		1	-1	-100.0%
04 木材・木製品	2		2	
05 家具・装備品	1	2	-1	-50.0%
06 パルプ等	4	4		
07 印刷・製本	1		1	
08 化学工業	10	7	3	42.9%
09 窯業土石	1	2	-1	-50.0%
10 鉄鋼業	2	3	-1	-33.3%
11 非鉄金属	1		1	
12 金属製品	15	6	9	150.0%
13 一般機械器具	6	5	1	20.0%
14 電気機械器具	2	2		
15 輸送機械製造	16	9	7	77.8%
16 電気・ガス		1	-1	-100.0%
17 その他の製造	8	14	-6	-42.9%
01 製造業小計	100	89	11	12.4%
02 鉱業小計				
01 土木工事	9	10	-1	-10.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	4	5	-1	-20.0%
02 木造家屋建築	5	5		
03 建築設備工事	2		2	
09 その他の建築工事	8	5	3	60.0%
02 建築工事	19	15	4	26.7%
03 その他の建設	4	8	-4	-50.0%
03 建設業小計	32	33	-1	-3.0%
01 鉄道等	2		2	
02 道路旅客	18	9	9	100.0%
03 道路貨物運送	80	63	17	27.0%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	100	72	28	38.9%
01 陸上貨物	44	54 (1)	-10 (-1)	-18.5%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	44	54 (1)	-10 (-1)	-18.5%
01 農業	2		2	
02 林業	2		2	
06 農林業小計	4		4	
01 畜産業	2	1	1	100.0%
02 水産業				
07 畜産・水産業小計	2	1	1	100.0%
01 卸売業	11 (1)	13	-2 (1)	-15.4%
02 小売業	72	57 (1)	15 (-1)	26.3%
03 理美容業	2		2	
04 その他の商業	6	9	-3	-33.3%
08 商業	91 (1)	79 (1)	12	15.2%
01 金融業	1	1		
02 広告・あっせん		1	-1	-100.0%
09 金融広告業	1	2	-1	-50.0%
10 映画・演劇業				
11 通信業	19	11	8	72.7%
12 教育研究	2	4	-2	-50.0%
01 医療保健業	57	15	42	280.0%
02 社会福祉施設	63 (1)	27	36 (1)	133.3%
03 その他の保健衛生				
13 保健衛生業	120 (1)	42	78 (1)	185.7%
01 旅館業	2	2		
02 飲食店	24	11	13	118.2%
03 その他の接客	14	14		
14 接客娯楽	40	27	13	48.1%
15 清掃・と畜	23	16	7	43.8%
16 官公署		1	-1	-100.0%
01 派遣業		3	-3	-100.0%
02 その他の事業	28	29 (1)	-1 (-1)	-3.4%
17 その他の事業	28	32 (1)	-4 (-1)	-12.5%
合 計	606 (2)	463 (3)	143 (-1)	30.9%

各欄左側の数字は休業4日以上災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)